

平成23年度土木部予算見積総括表

一般会計

平成23年度予算見積額	64,983,641 千円
平成22年度当初予算額	61,429,083 千円
差引増減額	3,554,558 千円
対前年度比率	105.8 %

流域下水道事業特別会計

平成23年度予算見積額	1,373,072 千円
平成22年度当初予算額	1,869,121 千円
差引増減額	-496,049 千円
対前年度比率	73.5 %

港湾整備事業特別会計

平成23年度予算見積額	2,277,377 千円
平成22年度当初予算額	965,336 千円
差引増減額	1,312,041 千円
対前年度比率	235.9 %

(注)上記には、一般職のPersonnel費を含まない。

平成23年度土木部当初予算見積のポイント

I 総括

土木部では、県民の皆様が将来に希望をもって暮らせる県土づくりに貢献し、県勢浮揚のための5つの基本政策を推進するため、以下の基本的な考え方で予算の見積を行った。

- ①事業のプライオリティを明確にし、効率的で透明性の高い事業を行う。
- ②地域の課題に効果的に対応するため、地域の実情に合った整備を進める。
- ③既存インフラの有効活用と長寿命化のため、計画的な維持管理を行う。
- ④雇用の創出、産業の育成、地域振興のための事業を進める。

※見積額は、5つの基本政策推進加速化枠事業費等（1072百万円）を含んだ金額

- ・ 5つの基本政策推進加速化枠事業費 799百万円
- ・ 限り経費等加算経費 273百万円

○一般会計(人件費を除く)

(単位：百万円)

項目	23年度	22年度	増減(伸率)
土木部予算	64,984	61,429	+ 3,555 (1.06)
経常的経費	20,765	19,334	+ 1,431 (1.07)
投資的経費	44,219	42,095	+ 2,124 (1.05)
普通建設事業費	42,464	40,295	+ 2,168 (1.05)
一般公共事業	13,420	13,006	+ 414 (1.03)
国直轄負担金	7,251	7,356	△ 105 (0.99)
単独事業	21,687	19,712	+ 1,975 (1.10)
その他	106	221	△ 115 (0.48)
災害復旧	1,755	1,799	△ 44 (0.98)

※四捨五入の関係で計数が合わない場合がある

○特別会計(人件費を除く)

(単位：百万円)

項目	23年度	22年度	増減(伸率)
流域下水道事業	1,373	1,869	△ 496 (0.73)
港湾整備事業	2,277	965	+ 1,312 (2.36)

※四捨五入の関係で計数が合わない場合がある

II 5つの基本政策に関する取り組み

2. インフラの充実と有効活用

[] はH22予算額, () は増減額

①産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備

地域経済の活性化や県民の安全安心につながる四国8の字ネットワークの整備促進や、工業団地へのアクセス道路の整備などを重点的に実施する。

- ・ 新直轄方式による四国横断自動車道の整備 804百万円 [874百万円(△ 70百万円)]
(供用予定：中土佐～窪川間H24年度)
- ・ その他の8の字関連道路の整備等 4,669百万円 [4,579百万円(+ 90百万円)]
(国直轄道路整備及び県が行うインター線の整備など)
- ・ 産業振興を支援する道路整備の推進 4,803百万円 [5,922百万円(△1,119百万円)]
(地域経済の活性化を図るため国道195号や高知南インター線など14路線、23箇所において、工業団地などへのアクセス道路を整備)

②地域生活（中山間）の安全・安心の確保に直結するインフラ整備等

- ・ 1. 5車線の道路整備事業 3,054百万円〔2,792百万円(+ 262百万円)〕
(県内77箇所において、地域の実情に応じた道路を整備)
- ・ せいかつのみち整備事業 400百万円〔 0百万円(+ 400百万円)〕
(地域に密着した道路の小規模改良事業)
- ・ 道路防災対策 2,818百万円〔2,351百万円(+ 467百万円)〕
(橋梁の耐震補強や落石対策などの道路の防災対策事業)
- ・ 地域の安全安心推進事業 1,402百万円〔1,402百万円(増減なし)〕
(地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に、土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業)

③既存インフラの有効活用

- ・ 既存施設の長寿命化のための取組 134百万円〔 229百万円(△ 95百万円)〕
(道路、公園、港湾施設の長寿命化計画の策定)
- ・ 高知新港、宿毛湾港の整備 739百万円〔 969百万円(△ 230百万円)〕
(利用率向上のための防波堤整備)
- ・ 河川管理施設機能確保事業 159百万円〔 390百万円(△ 231百万円)〕
(香宗川水門の改築など3箇所を実施(長寿命化計画の策定を除く))

4. 県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくり

①南海地震対策等

- ・ 住宅の耐震対策 102百万円〔 101百万円(+ 1百万円)〕
(耐震改修予定棟数：440棟)
- ・ 緊急輸送道路における橋梁の耐震補強(再掲) 413百万円〔 240百万円(+ 173百万円)〕
(県道春野赤岡線浦戸大橋など17橋で実施)
- ・ 須崎港の直轄津波防波堤等の整備 309百万円〔 264百万円(+ 45百万円)〕
(国直轄津波防波堤H20年代なかばの完成予定)
- ・ 国分川、江ノ口川及び鏡川の耐震対策 495百万円〔 240百万円(+ 255百万円)〕
- ・ 地震急傾斜地崩壊対策事業 511百万円〔 395百万円(+ 116百万円)〕
- ・ その他(高知港津波・高潮防災ステーションの整備等) 355百万円〔 279百万円(+ 76百万円)〕

Ⅲ 5つの基本政策推進加速化枠事業等に関する見積

① 5つの基本政策推進加速化枠事業費

- ・ 見積額 799百万円

② 限り経費等加算経費

- ・ 見積額 273百万円

5つの基本政策推進加速化枠事業集計表

部局名 土木部

(単位:千円)

課名	細目事業名	基本政策 ※1	産協計画 ※2	事業概要	H22予算額		H23見積額		増減		加速化枠	
					金額	(一)	金額	(一)	金額	(一)	金額	(一)
河川課	河川調査費	④		南海地震対策としての堤防耐震化の実施に向けた基礎調査	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
河川課	河川改良費	②		長寿化計画に基づいた施設の延命化(香宗川水門・江ノ口川排水機場・奥田川排水機場)	70,000	4,000	159,424	9,424	89,424	5,424	159,424	9,424
河川課	河川改良費	④		南海地震対策に向けた堤防耐震化	240,000	13,525	495,280	27,280	255,280	13,755	255,280	13,755
道路課	道路維持管理費	②		景観整備委託料	48,000	48,000	100,000	100,000	52,000	52,000	100,000	100,000
道路課	活力創出基盤整備交付金事業費	④		県道耐震費、国道耐震費(橋梁耐震事業)	240,000	14,940	412,560	38,160	172,560	23,220	172,560	23,220
住宅課	住宅耐震対策事業費	④		次の南海地震に備え、県民や事業者からの耐震相談に応じる体制を整備するとともに、補助事業によって既存住宅の耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事の促進を図る。	101,415	99,835	101,926	100,463	511	628	66,000	66,000
建築指導課	建築指導監費(建築物成急危険度判定促進事業)	④		地震被災後の余震による二次災害を防止し、県民の安全を確保するため、被災建築物応急危険度判定士の養成及び全国的な相互支援体制の整備をする。	1,488	1,488	2,072	2,072	584	584	584	584
港湾振興課	ポートセールス推進事業費	②		定期コンテナ航路の週2便化を定着するため、高知新港利用へのインセンティブを設け、輸出入コンテナ貨物を増加させ、既存のインフラの利活用を促進する	7,935	7,935	8,169	8,169	234	234	7,067	7,067
港湾・海岸課	長寿化計画策定事業費	②		港湾の必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制し、予防保全的な維持管理を推進する	60,000	37,700	73,500	44,500	13,500	6,800	6,800	6,800
港湾・海岸課	国直轄港湾事業費負担金	④		須崎港、津波防波堤建設費 <港湾負担金>	155,000	11,500	193,750	13,625	38,750	2,125	2,125	2,125
港湾・海岸課	国直轄港湾事業費負担金	④		須崎港、津波防波堤建設費 <海岸負担分>	9,000	1,000	15,000	2,000	6,000	1,000	1,000	1,000
港湾・海岸課	港湾海岸高潮対策事業費	④		高知海岸、横浜、堀川排水機場ポンプ改良、水門改良 須崎海岸:防潮堤改良	300,000	13,600	381,243	19,043	81,243	5,443	5,443	5,443
港湾・海岸課	漁港海岸津波・高潮危険管理対策緊急事業費	④		宇佐漁港海岸:水門改修等 高岡漁港海岸:堤防補強			10,500	1,500	10,500	1,500	1,500	1,500
港湾・海岸課	港湾海岸単独改良費	④		高知海岸:陸ご閉鎖 久礼海岸:堤防補修			10,400	1,516	10,400	1,516	1,516	1,516
合 計					1,232,838	253,523	1,983,824	387,752	750,986	134,229	799,299	258,434

※1 基本政策の欄には次の区分により番号を記入。
 ①経済の活性化 ②インフラの充実と有効活用 ③教育の充実と子育て支援 ④県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくり
 ⑤日本一の健康長寿づくり ⑥5つの基本政策に横断的にかわる事業

平成23年度土木部当初予算見積の概要

I. 予算見積の基本的な考え方

土木部では、県民の皆様が将来に希望をもって暮らせる県土づくりに貢献し、県勢浮揚のための5つの基本政策を推進するため、以下の基本的な考え方で予算の見積を行った。

- (1) 事業のプライオリティを明確にし、効率的で透明性の高い事業を行う。
- (2) 地域の課題に効果的に対応するため、地域の実情に合った整備を進める。
- (3) 既存インフラの有効活用と長寿命化のため、計画的な維持管理を行う。
- (4) 雇用の創出、産業の育成、地域振興のための事業を進める。

II. 重点化事業

重点化項目	内 容 等	
(1) 四国8の字ネットワークの整備の促進	地域間競争に勝ち残るための県土の骨格となる社会資本であり、命の道でもある高速道路等を早期に整備する必要がある。	
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位:百万円)
①国直轄高速道路事業	新直轄方式による四国横断自動車道(須崎新荘~窪川間)の整備の促進	874 → 804 (0.92)
②四国8の字を構成する国直轄道路事業	四国8の字を構成する高知東部自動車道、中村宿毛道路、大山道路などの整備の促進	1,612 → 1,786 (1.11)
③四国8の字を構成する県の道路事業等	国道493号やインター線、また周辺対策事業の推進	2,967 → 2,883 (0.97)
計		5,453 → 5,473 (1.00)
(2) 産業振興や市町村合併を支援する道路整備の推進	将来に備えた県土づくりや県内格差の是正のために、産業振興や市町村合併を支援する道路を早期に整備する必要がある。	
①産業振興を支援する道路整備	国道195号(高知バイパス)、県道高知南インター線(五台山工区)などの整備の推進 【再掲: 四国8の字関係の県事業】	5,922 → 4,803 (0.81)
②市町村合併を支援する道路整備	国道441号(網代バイパス)、県道安田東洋線(瀬切工区)などの整備の推進	2,995 → 4,205 (1.40)
計		8,917 → 9,008 (1.01)
(3) 国直轄重点事業の促進	県民の命と財産を守る河川やダム等の整備と産業振興のための港湾の整備を促進する必要がある。	
①波介川河口導流事業	土佐市中心部における水害対策のための波介川河口導流事業の促進	517 → 800 (1.55)
②横瀬川ダム建設事業	中筋川流域における水害対策のための横瀬川ダム建設事業の促進 【ダム検討中、必要額を計上】	231 → 49 (0.21)
③高知新港、宿毛湾港の整備	産業振興を図るための重要港湾の整備の促進	969 → 739 (0.76)
計		1,717 → 1,588 (0.92)
(4) 南海地震に備える整備の推進	南海地震から県民の命と財産を守り、震災からの復旧を円滑に進めるための整備を推進する。	
①国分川、江ノ口川及び鏡川の耐震対策事業	国分川、江ノ口川及び鏡川護岸の耐震対策の実施	240 → 495 (2.06)
②地震急傾斜地崩壊対策事業	地域防災拠点や津波避難場所、緊急輸送路の保全の実施	395 → 511 (1.29)
③緊急輸送道路における橋梁の耐震補強	橋梁の耐震補強計画に基づく耐震補強の実施	240 → 413 (1.72)
④住宅耐震対策事業	住宅の耐震化を促進する耐震診断・設計・改修に対する助成事業の実施	101 → 102 (1.01)
⑤高知港津波・高潮防災ステーションの整備	高知港内の排水機場、水門の整備	200 → 270 (1.35)
⑥須崎港の直轄津波防波堤等の整備	須崎港における津波被害を軽減するための防波堤、防潮堤の整備	264 → 309 (1.17)
⑦津波による被害を軽減するための海岸堤防の整備等	浮鞭海岸における堤防越波防止等の実施	79 → 85 (1.08)
計		1,519 → 2,185 (1.44)

Ⅲ. 継続して実施する事業		
(1) 国直轄事業の促進	国直轄事業は、県の社会資本として重要度が高く優先的に整備を行う。	
主要な活動・事業名	内 容	対前年度比等(単位：百万円)
①道路事業	直轄国道事業の促進	1,894 → 1,790 (0.95)
②河川・砂防事業	直轄河川・砂防事業の促進	878 → 800 (0.91)
③港湾・海岸事業	直轄港湾・海岸事業の促進	373 → 467 (1.25)
計		3,145 → 3,057 (0.97)
(2) 地域の実情に合った整備と維持管理の充実	地域の実情や要望に柔軟に対応できる事業を推進するとともに、既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理を行う。	
①1.5車線の道路整備事業	2車線整備にこだわらない待避所の設置や急カーブの是正などの地域の実情に合った道路整備の実施	2,792 → 3,054 (1.09)
②地域の安全安心推進事業	地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に、土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業	1,402 → 1,402 (1.00)
③せいかつのみち整備事業	地域から要望の多い小規模な道路の改良に、事務所長の判断により迅速に対応する事業 【H22はH21補正による減】	0 → 400 (-)
④既存施設の適正な維持管理	河川、道路、住宅、港湾等の維持管理 (地域の安全安心推進事業、長寿命化計画策定を除く)	4,355 → 4,295 (0.99)
計		8,549 → 9,151 (1.07)
(3) 個別重点事業等の推進	社会情勢の変化に応じて、重要性が高くなっている事業を推進する。	
①和食ダム建設事業	芸西村の治水・利水対策としての和食ダム建設事業の推進	480 → 480 (1.00)
②砂防等基礎調査 (災害時要援護者施設等基礎調査含)	土砂災害警戒区域等の指定を行うための基礎調査を実施し、警戒区域等の指定を行い、地域の避難体制の確立を促進	156 → 113 (0.72)
③既存施設の長寿命化計画策定	河川、道路、公園、港湾施設の有効活用や維持管理コストの削減のための長寿命化計画の策定	229 → 134 (0.59)
④主要プロジェクトを支援する事業	エコサイクルセンター関連道路の整備 【H23完了】	110 → 69 (0.63)
⑤河川改修費 (県単独の河川改修,河床掘削事業)	河川災害を防止するための河床掘削、小規模河川改修の実施	1,575 → 1,700 (1.08)
計		2,550 → 2,496 (0.98)
Ⅳ. 転換・緊急的に対応する取組		
(1) 市町村・民間等との連携・協働の取組		
①地域の住民力を活用した道路の維持管理	草刈りの地域住民への委託や、維持管理の市町村への委託	110 → 110 (1.00)
②川支え合い事業	河川のゴミ収集や草刈りを地域住民や団体と協働で実施	16 → 16 (1.00)
③指定管理者制度による都市公園等の管理運営	室戸広域公園、春野総合運動公園、土佐西南大規模公園、のいち動物公園等の管理を指定管理者に委託	607 → 609 (1.00)
(2) 緊急的・一時的に就業の機会を提供する取組		
①雇用創出事業	河川の環境整備委託や道路の視距改良事業などの緊急的な雇用対策事業などの実施	218 → 242 (1.11)

平成23年度土木部当初予算(見積)主要施策体系表

※【 】は予算額縮小の主な内容

(単位:百万円)

主 要 施 策	H23年度	H22年度	前年比
1. 重要プロジェクトへの対応	8,292	8,433	0.98
(1) 四国8の字を構成する高速道路等の整備促進	2,793	2,723	1.03
国直轄道路事業費負担金(新直轄方式による高速道路の整備)【所要額を計上】	804	874	0.92
国直轄道路事業費負担金(高規格B(高知南国、南国芸芸道路))	936	835	1.12
国直轄道路事業費負担金(横断道・その他高規格(中村宿毛道路、片坂バイパス他))	850	777	1.09
高規格道路等建設促進事業費(補助金)	203	237	0.86
(2) 国直轄事業の整備促進	4,660	4,871	0.96
国直轄道路事業費負担金(直轄国道改築)【所要額を計上】	1,790	1,894	0.95
国直轄河川事業費負担金(直轄河川改修)	1,349	1,248	1.08
国直轄砂防事業費負担金(吉野川上流等の砂防・地すべり対策事業)【所要額を計上】	300	378	0.79
国直轄港湾事業費負担金(高知港、須崎港、宿毛湾港、室津港の整備)【所要額を計上】	1,056	1,209	0.87
国直轄河川海岸事業費負担金(高知海岸)	150	133	1.13
国直轄港湾海岸事業費負担金(須崎港海岸)	15	9	1.67
(3) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	839	839	1.00
2. 地域の経済活動を支える社会基盤の整備等	18,850	17,496	1.08
(1) 地域振興を支援する道路整備の推進	15,612	14,499	1.08
道路改築費、活力創出基盤整備補助事業費(改築系)(R441号網代バイパスほか7箇所)	4,407	4,242	1.04
活力創出基盤整備交付金(改築系)・地方特定道路整備事業費(県道高知南インター線ほか153所)	10,805	10,161	1.06
うち1.5車線の道路整備事業費(県道有岡川登線ほか76箇所)	(3,054)	(2,792)	1.09
せいかつのみち整備事業費(所長裁量予算)	400	—	—
道路交通計画調査委託料	—	96	—
(2) 地域振興を支援する港湾整備の推進等	651	535	1.22
地方港湾改修費(下田港ほか2港の整備)	493	385	1.28
港湾施設改良費(高知港、宿毛湾港における施設の補修工事等)	101	78	1.29
港湾単独改良費(下田港ほか5港における小規模な改良工事等)【必要最小限とする】	30	42	0.71
ポートセールス推進事業費(高知新港・宿毛湾港)	22	25	0.88
姉妹港交流促進事業費	5	5	1.00
(3) 都市機能の充実	2,518	2,352	1.07
都市計画街路事業費(朝倉駅針木線ほか6路線)	1,431	1,090	1.31
都市計画街路単独事業費(介良通り線ほか3路線)	856	905	0.95
土地区画整理事業費(清水第三土地区画整理事業)	200	200	1.00
JR四国土讃線連続立体交差事業【H22事業終了】	—	114	—
都市計画基礎調査費(都市計画区域基礎調査)【所要額を計上】	31	43	0.72
(4) 主要プロジェクトを支援する事業	69	110	0.63
エコサイクルセンター関連道路の整備<再掲>【H23事業終了】	69	110	0.63
3. 安全で安心できる県土づくり	13,064	12,409	1.05
(1) 河川の治水対策	3,582	3,521	1.02
広域河川改修事業費(波介川、志奈祢川ほか7河川)	1,084	980	1.11
総合流域防災事業費(久礼川ほか3河川)【H22補正対応】	144	266	0.54
土佐湾高潮対策事業費(国分川ほか2河川の高潮・耐震対策)	495	240	2.06
河川管理施設機能確保事業費(香宗川ほか2河川における水門改築等)【H22補正対応】	159	460	0.35
地域活力基盤創造交付金事業費、河川改修費(派川帯谷川ほか42箇所の改良等)	1,700	1,575	1.08
(2) 土砂災害防止対策	3,109	3,330	0.93
通常砂防事業費(織合川ほか26箇所)	894	950	0.94
総合流域防災事業費(情報基盤整備事業)【所要額を計上】	11	80	0.14
地すべり対策事業費(吉野川水系6箇所、仁淀川水系6箇所)	301	270	1.11
急傾斜地崩壊対策事業費(影平山ほか46箇所及び情報基盤整備事業)【所要額を計上】	1,376	1,526	0.90
砂防単独事業費(補助採択基準を満たさない小規模な砂防施設の整備)	174	128	1.36
がけくずれ住家防災対策費(市町村が行うがけ対策事業への補助金)	240	220	1.09
砂防等基礎調査費(土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査)【所要額を計上】	113	156	0.72

平成23年度土木部当初予算(見積)主要施策体系表

※【 】は予算額縮小の主な内容

(単位:百万円)

主 要 施 策	H23年度	H22年度	前年比
(3) 道路防災対策	2,818	2,351	1.20
あんぜんな道づくり整備費・活力創出基盤整備補助(防災系)事業費(国道・県道・離島の防災対策)	127	116	1.09
活力創出基盤整備交付金(防災・修繕系)事業費(95箇所)	2,278	1,995	1.14
橋梁の耐震補強(活力創出基盤整備交付金(耐震系)事業費)(県道春野赤岡線ほか11路線)	413	240	1.72
(4) ダムの整備	856	719	1.19
和食ダム建設事業費	480	480	1.00
生活貯水池ダム建設事業費(春遠ダム)	21	20	1.05
堰堤改良事業費(永瀬ダム 操作橋等耐震対策ほか、鏡ダム 貯水池対策)	215	59	3.64
統合河川環境整備事業費(永瀬ダム 濁水対策のための土砂撤去)【所要額を計上】	51	93	0.55
総合流域防災事業費(鎌井谷ダム ダム管理制御処理設備の更新)	89	67	1.33
(5) 海岸の整備	1,416	1,502	0.94
高潮対策事業費((河川・港湾海岸)野根海岸、高知港海岸ほか2海岸)	770	820	0.94
侵食対策事業費((河川海岸)岩戸海岸、西浜海岸)	433	450	0.96
津波・高潮危機管理対策緊急事業費((漁港・河川海岸)浮鞭海岸ほか3海岸)	74	70	1.06
漁港海岸堤防老朽化対策緊急事業費	—	20	—
市町村管理漁港海岸保全事業費(市町村が行う高潮・侵食対策事業への補助金、2海岸)	99	96	1.03
海岸単独改良費((耕地・漁港・河川・港湾海岸)大深浦海岸ほか6海岸)	40	46	0.87
(6) 県土の有効利用を促進する土地情報の整備・充実	1,283	986	1.30
国土調査費(29市町村)	1,265	968	1.31
地価調査費(240地点)	18	18	1.00
4. 少子高齢化社会に対応した施設の整備等	3,392	4,113	0.82
(1) 高齢者に優しい住宅の供給整備・支援	752	773	0.97
県営住宅整備事業費(推進費含む)【H22介良団地工損補償完了】	—	3	—
住戸改善推進事業費(推進費含む)	752	770	0.98
(2) 安全で利用しやすい道路空間づくり	1,535	2,309	0.66
活力創出基盤整備補助(交安系)事業費(歩道(自歩道)などの整備9箇所)	447	373	1.20
活力創出基盤整備交付金(交安系)事業費(22箇所)【H22補正対応】	988	1,836	0.54
交通安全施設整備費(歩道、防護柵等の整備)	100	100	1.00
(3) 快適な生活の基盤となる公園・下水道の整備促進	712	687	1.04
都市公園事業費(公園施設長寿命化計画策定、整備2公園)	82	30	2.73
都市公園単独事業費(都市公園施設の維持修繕費等)【H22補正対応】	59	151	0.39
浄化槽設置管理推進事業費(補助金 H22:1036基 → H23:1,272基)	167	153	1.09
団体営農業集落排水事業費(農山漁村地域整備交付金等 9地区)	82	65	1.26
流域下水道事業特別会計繰出金	322	288	1.12
(4) 海辺の環境整備	393	344	1.14
港湾美化対策事業費(港湾清掃船運行委託料等)	77	83	0.93
プレジャーボート対策事業費(係留施設等管理委託料等)	32	28	1.14
みなと振興交付金事業費(宿毛湾港池島地区緑地整備)	81	67	1.21
港湾環境整備事業費(宿毛湾港新田・池島地区緑地整備)	151	115	1.31
港湾海岸環境整備事業費(三崎港海岸養浜等)	52	51	1.02
5. 既存施設の有効活用と長寿命化のための適正な維持管理	5,831	5,986	0.97
(1) 既存ストックの適正な維持管理	4,431	4,308	1.03
地域の安全安心推進事業費	1,402	1,402	1.00
河川管理費(県管理河川の維持管理)	298	197	1.51
ダム管理費(永瀬・鏡・桐見・坂本・鎌井谷・以布利川ダムの維持管理費)※人件費を除く	152	228	0.67
道路維持管理費(道路施設の維持・修繕・道路照明等に要する経費、景観整備委託料等)	2,071	1,984	1.04
都市施設管理費(高知駅舎大屋根管理費等)	2	2	1.00
港湾維持修繕管理費(港湾施設の維持修繕管理費)	283	315	0.90
海岸維持修繕管理費(耕地・漁港・河川・港湾海岸の維持修繕管理費、海岸漂着物処理費)	223	180	1.24

平成23年度土木部当初予算(見積)主要施策体系表

※【 】は予算額縮小の主な内容

(単位:百万円)

主 要 施 策	H23年度	H22年度	前年比
(2) 都市公園の管理運営	740	731	1.01
県立都市公園管理運営委託料(土佐西南、春野、のいち、室戸公園等の指定管理代行料)	609	607	1.00
県立都市公園管理事務費(指定管理者管理代行以外の都市公園等の管理費)	131	124	1.06
(3) 県営住宅の適正な管理	367	328	1.12
県営住宅管理費(管理代行等62団地、4,127戸)	367	328	1.12
(4) 既存施設の長寿命化のための取組(計画策定等)	134	229	0.59
河川施設の長寿命化計画策定<再掲:河川管理施設機能確保事業費>【H22補正対応】	—	70	—
道路施設の長寿命化のための取組(橋梁長寿命化修繕計画策定等)【H22補正対応】	18	69	0.26
公園施設の長寿命化計画策定<再掲:都市公園事業費>	42	30	1.40
港湾施設の長寿命化計画策定(長寿命化計画策定事業費)	74	60	1.23
(5) 既存施設の長寿命化のための取組(計画に基づく修繕等)	159	390	0.41
河川施設の長寿命化修繕<再掲:河川管理施設機能確保事業費>【H22補正対応】	159	390	0.41
6. 南海地震への備え	2,185	1,519	1.44
江ノ口護岸耐震対策<再掲:土佐湾高潮対策事業費>	105	30	3.50
国分川護岸耐震対策<再掲:土佐湾高潮対策事業費>	337	210	1.60
鏡川護岸耐震対策<再掲:土佐湾高潮対策事業費>	53	—	—
地震急傾斜地崩壊対策事業(緊急輸送路の保全等14箇所)<再掲:急傾斜地崩壊対策事業費>	511	395	1.29
緊急輸送道路の橋梁耐震補強<再掲:橋梁の耐震補強>【所要額を計上】	413	240	1.72
住宅耐震対策事業(耐震診断・設計・改修補助、相談窓口の設置等)	102	101	1.01
高知港津波・高潮防災ステーションの整備<再掲:港湾海岸高潮対策事業費>	270	200	1.35
須崎港津波防波堤・防潮堤の整備<再掲:国直轄負担金、高潮対策事業費>	309	264	1.17
津波・高潮危機管理対策緊急事業費(漁港・河川海岸)<再掲>【所要額を計上】	74	70	1.06
海岸単独改良費(河川・港湾)(陸こうの閉鎖、堤防補修)	11	9	1.22
7. 市町村や民間との連携	800	797	1.00
ふれあいの道づくり支援事業費(ボランティアへの支援等)<再掲:道路維持管理費>	3	3	1.00
地域の住民力を活用した維持管理(地区・市町村への維持管理委託の取組)<再掲:道路維持管理費>	110	110	1.00
川支え合い事業(河川管理における住民団体等との連携)<再掲:河川管理費>	16	16	1.00
河川管理推進事業費(河川の美化活動を行う河川愛護団体の支援等)	3	4	0.75
都市公園等の管理運営を指定管理者へ委託<再掲:県立都市公園管理運営委託料>	609	607	1.00
ビーチボランティア・海岸愛護団体への支援<再掲:海岸管理費>	1	1	1.00
長浜種崎間の県営渡船運営費	58	56	1.04
8. 雇用創出事業	242	218	1.11
緊急雇用事業(環境整備事業、台帳整備事業等)<再掲>	213	154	1.38
重点分野雇用創出事業(観光地美化事業等)<再掲>	20	57	0.35
ふるさと雇用再生特別基金事業(高知港活用推進対策事業)<再掲>	9	7	1.29
9. 公共事業の効率的・効果的な実施に向けた取組			
(1) コスト縮減対策			
「公共工事コスト縮減に関する高知県第5次行動計画(H22～H26)」に取り組む。		H21年度コスト縮減額 1,559百万円、438件	
(2) 高知キャルス事業の推進			
入札参加者に対する電子入札システムの運用支援業務等の実施。	12	17	0.71